

事務事業名 居宅介護福祉用具購入費

出力日：令和02年03月19日

キーコード：797

施策：	10	高齢者福祉の充実	財務コード	16020104-01-00
基本事業：	06	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護保険料収納率 介護サービスに関する満足度（3年に1度） 介護サービスに関する苦情受付件数		担当課	高齢者支援課
			担当係	介護保険担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
要介護認定被保険者（要介護1～要介護5）			介護認定を受けている要介護者が自立に向けた生活に必要な福祉用具を購入し、申請することにより費用の9割（一定以上所得者は8割又は7割）を支給する。 （1年度に対し支給限度基準額10万円） 手続きは、いったん利用者が全額を負担し、領収書などを添えて申請する。対象となる用具が決められているので、事前に市やケアマネージャに相談してもらうことが必要になる。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【必要書類】						
要介護認定被保険者が自宅で自立した生活ができるようになる。			・介護保険居宅介護（予防）福祉用具購入費支給申請書 ・請求書 ・領収書 ・購入した商品が載っているパンフレット						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	01年度当初	02年度要求	03年度計画	04年度計画	目標
購入者数		人	143	155	152	164			150
5. コスト									
事業費		計	千円	4,968	4,865	5,327	4,864		
		国	千円	1,242	1,218	1,174	1,062		
		県	千円	621	608	666	608		
		地方債	千円			0	0		
		その他一般	千円	1,391	1,313	1,438	1,313		
正職員人工数		人工	0.3	0.3	0.3				
正職員人件費		千円	2,399	2,427	2,420				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	7,367	7,292	7,747	4,864			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている		福祉用具購入費を支給することにより自立した在宅生活の支援ができています。							
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
平成12年の介護保険法創設に伴い介護の必要な被保険者が、福祉用具を利用することで、自宅での自立した生活を可能にするための事業として設けられた。介護が必要となっても、できるだけ自宅で自立した生活が送れるよう支援するために今後も利用が増加するものと思われる。					備考・特記事項 or 進行管理欄				